

平成25年度 事業計画書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I. 平成25年度 事業計画

II. 平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年 3月 7日

公益財団法人 国際科学技術財団

I. 平成25年度 事業計画

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

■ 基本方針

- 1) この法人の設立目的の完遂に資する活動を、継続的且つ効率的に実践します。

《設立の目的》(定款第3条)

この法人は、人類の平和と繁栄が世界中の人々にとって共通の願望であることに鑑み、これに貢献する科学技術の進歩のための研究開発活動を奨励すると共に、科学技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発を図ることを目的とする。

- 2) 日本国際賞が「世界的権威ある賞として、広く世界から認められること」(初代会長 故松下幸之助氏「畢生の志」より)を実現するための活動を展開します。

■ 平成25年度運営方針

2010年10月1日の公益財団法人への移行を機に、日本国際賞をジャパンプライズ(JAPAN PRIZE)と定義し、また、財団の英文名称をThe Japan Prize Foundationと改め、国際的にも広く発信する活動を展開しており、2013年度についても引き続きこの活動を強化し、次の3点を基本的な運営方針として取り組みます。

- 1) JAPAN PRIZE の権威の向上
 - 分野検討委員会及び審査委員会及び審査部会からなる審査体制を、「日本国際賞顕彰事業規程」の下に運営し、厳格な審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。また質の高い推薦情報をより広く、より多く収集するために、特に海外の推薦人登録を拡充するとともに、JPNS(日本国際賞候補者推薦システム)を継続的に改良します。
- 2) JAPAN PRIZE の認知度の向上
 - 「JAPAN PRIZE」を確固たるブランドとして確立することを目指し、海外広報活動の強化、科学技術関連の学会・機関・大学との連携強化、Webを積極的に活用した広報活動等、ダイナミックな広報活動をグローバルに展開します。
- 3) 内部管理体制の充実と効率化
 - 公益財団法人としての法人経営と運営を着実に実践するために、諸規程整備を含む内部管理体制の充実を促進するとともに、上記2点の重点施策推進を積極的にサポートする効率的な管理業務推進を図ります。

■ 各事業分野及び広報活動、管理部門の活動計画

1. 顕彰事業（公益目的事業 1）

- 1) 日本国際賞審査体制
 - 2009 年度より導入した審査委員会と審査部会の 2 段階審査方式の更なる充実と分野検討委員会との連携を図り、厳格かつ権威ある審査体制と審査プロセスによる受賞者選定を推進します。
- 2) 授賞対象分野検討
 - 分野検討委員会において、新たな授賞対象分野循環表を基に 2015 年度授賞対象分野を検討し、2013 年 11 月に公表します。
同時に同委員会において 2015 年度～2016 年度の向こう 3 年間の日本国際賞授賞対象分野の再検討、確認作業を行い、今後の予定として公表します。
- 3) 日本国際賞候補者推薦システム（JPNS）の改良と活用強化
 - 2010 年度の導入後、継続して改良を加えてきた JPNS について、引き続き推薦人による推薦情報登録における利便性向上を図るとともに、収集した情報の効率的な分析と活用を強化します。
- 4) 2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞式及び祝宴
 - 2013 年 4 月 24 日（水）に、2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞式及び祝宴を開催します。またその前後の 4 月 22 日～27 日には学術懇談会、記念講演会、個別インタビュー等の関連行事を行います。
- 5) 2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞者の審査
 - 2014 年（第 30 回）日本国際賞候補者については、2012 年 11 月に全世界約 13,000 人の推薦人に対し推薦を要請しました（募集期間：2012 年 11 月～2013 年 2 月末）。
 - これを受けて審査部会は、2013 年 3 月から同 10 月にかけて推薦情報を審査し、授賞対象分野の「エレクトロニクス、情報、通信」分野、及び「生命科学」分野における受賞候補者を選定します。
 - 審査委員会は、審査部会の中間報告及び最終報告に基づき、授賞対象分野それぞれの受賞候補者を決定し、理事会に答申します。
 - 審査委員会からの答申に基づき、2013 年 11 月 7 日に開催する定例理事会において 2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞候補者を内定し、2014 年 1 月に公表します。

2. 助成事業（公益目的事業 2）

- 1) 研究助成事業の年間サイクル
 - 2014 年度研究助成については、2013 年 9 月に研究助成対象分野を含む募集要領を公表し、9 月から 11 月末までの期間を募集期間とします。

- 研究助成選考委員会において 2013 年 12 月～翌年 2 月にかけて審査を実施し、最終的に研究助成対象候補者 20 名を理事会に答申します。これに基づき、2014 年 3 月の理事会において研究助成対象者を決定し、4 月の日本国際賞週間に研究助成贈呈式を開催して認定証及び助成金を贈呈します。

2) 研究助成ブログの改良と活用強化

- 研究助成対象者のための「研究助成ブログ」を 2012 年 1 月より選考委員や前年以前の研究助成対象者も参加できるように改良し、より積極的な意見交換を促進しています。また研究助成対象者には、引き続き、ブログ上での研究助成の中間報告と最終報告を要請していきます。また、同ブログを研究助成対象者によるやさしい科学技術セミナーの推進、交流の場として活用していきます。

3. 啓発事業（公益目的事業 3）

1) 日本国際賞受賞記念講演会

- 2013 年度(第 29 回)日本国際賞受賞者による記念講演会を 4 月 25 日、東京大学伊藤謝恩ホールにて開催し、その業績について学ぶ機会を提供すると共に、科学技術発展の意義、並びに日本国際賞の意義の啓発を図ります。

2) やさしい科学技術セミナー

- 「やさしい科学技術セミナー」を開催し、広く一般の参加者を対象に科学技術に対する関心を深めていただく機会を提供します。
- 研究助成対象の研究者を講師として各々の大学や研究機関の所在地で開催し、自らの研究成果を一般のセミナー参加者に対し発信する機会として提供します。

4. 広報活動

1) 海外広報活動

- グローバルレベルでの JAPAN PRIZE の認知度を更に引き上げるため、海外のメディアを通じた日本国際賞受賞者に関連した記事の掲載、財団活動の情報発信を継続的に展開します。

2) 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携強化

- 科学技術関連の学会、関係機関、大学との連携を強化し、その学会誌、機関誌への日本国際賞関連記事の掲載、関連する各種行事についての情報交換、ホームページの相互リンク等 Web を活用して情報共有化等により密接な協力関係の構築を図ります。

5. 管理部門

1) 資産運用管理

- 一部緩和する動きもあるものの、国際的な金融危機の懸念は残っており、基本財産及び賞金基金の債券運用においては引き続き安全性に重点を置いた保有と組み換えを行い、その範囲内で利回り改善と国債、公共債、事業債、仕組債の適切なバランス、償還時期の適正化を図ります。

2) 内部管理体制

- 公益財団法人への移行（2010年10月1日）と同時に実施した新会計基準導入、事業区分変更、債券評価基準変更、及び内部諸規程改定の定着と徹底を図り、新たな内部管理体制の確立を推進します。

■ 正味財産増減予算書の状況

1) 経常収益

- 財団を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。
2012年度はパナソニック社の無配決定により、大幅な収入減となり赤字金額が増大いたしました。
2013年度は復配を予測して前年予算の半額52.5百万円を収益計上しました。
- 利息収入は、債券組み換えと運用利回りの改善を図り前年予算額より約8%良化する見通しであります。
- 受取寄付金につきましては、前年予算より下回る見通しであります。

2) 事業活動費及び当期経常増減額

- 事業活動費は、研究助成事業の年間サイクルの変更により 来年度18百万円の増加、また 職員採用による人件費・家賃負担の増加もあり全体では前年度予算額より6%UPの事業活動費となります。
- これにより、2013年度の当期経常増減額（評価損益等調整前）は前年よりも赤字額が膨らみ、厳しい状況が継続するものと想定しています。

以 上

平成25年度 事業計画書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I. 平成25年度 事業計画

II. 平成25年度 正味財産増減予算書

平成25年 3月 7日

公益財団法人 国際科学技術財団

Ⅱ. 平成25年度 正味財産増減予算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
【Ⅰ】一般正味財産増減の部				
(1) 経常増減の部				
経常収益計	180,060,000	235,413,000	-55,353,000	
基本財産運用益	123,150,000	163,909,000	-40,759,000	
基本財産利息	70,650,000	58,909,000	+11,741,000	
基本財産配当	52,500,000	105,000,000	-52,500,000	
特定資産運用益	48,290,000	51,304,000	-3,014,000	
賞金基金利息	48,290,000	51,304,000	-3,014,000	
受取寄附金	7,600,000	19,200,000	-11,600,000	
雑収益	1,020,000	1,000,000	+20,000	
経常費用計	392,380,847	367,627,369	+24,753,478	
事業費	367,026,919	345,945,822	+21,081,097	研究助成贈呈時期変更
管理費	25,353,928	21,681,547	+3,672,381	
評価損益等調整前当期経常増減額	-212,320,847	-132,214,369	-80,106,478	
評価損益等計	0	0	+0	
基本財産評価損益等	0	0	+0	
特定資産評価損益等	0	0	+0	
当期経常増減額	-212,320,847	-132,214,369	-80,106,478	
【2】経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	+0	
固定資産売却益			+0	
経常外費用計	0	0	+0	
固定資産売却損			+0	
当期経常外増減額	0	0	+0	
当期一般正味財産増減額	-212,320,847	-132,214,369	-80,106,478	
一般正味財産期首残高	2,383,828,405	2,335,565,517	+48,262,888	
一般正味財産期末残高	2,171,507,558	2,203,351,148	-31,843,590	
【Ⅱ】指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等			+0	
当期指定正味財産増減額	0	0	+0	
指定正味財産期首残高	10,545,408,200	13,593,805,910	-3,048,397,710	株式評価減による差異
指定正味財産期末残高	10,545,408,200	13,593,805,910	-3,048,397,710	
【Ⅲ】正味財産期末残高				
	12,716,915,758	15,797,157,058	-3,080,241,300	

平成25年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
顕彰品費	7,500,000	6,906,000	+594,000	
奨励金	18,000,000	0	+18,000,000	研究助成金支給時期変更
式典費	17,741,000	24,965,000	-7,224,000	受賞者前年4名、当年3名
祝宴費	9,674,000	15,524,000	-5,850,000	
大道具保管料	1,008,000	1,050,000	-42,000	
給料手当及び賞与	51,342,000	40,484,500	+10,857,500	
福利厚生費	8,504,540	5,682,020	+2,822,520	
退職給付費用	3,242,200	1,986,600	+1,255,600	
臨時雇賃銀	325,080	0	+325,080	
諸謝金	560,000	1,221,000	-661,000	
旅費交通費	17,744,600	17,767,600	-23,000	
受賞者招聘旅費	8,000,000	5,653,000	+2,347,000	
滞在費	5,583,000	5,609,000	-26,000	
什器備品費	71,100	0	+71,100	
広報費	38,175,000	46,469,000	-8,294,000	広告掲載削減
資料費	0	0	+0	
消耗品費	1,047,000	1,329,880	-282,880	
印刷製本費	3,157,640	4,052,000	-894,360	
通信運搬費	1,824,580	2,689,260	-864,680	
光熱水料費	224,360	205,400	+18,960	
借料及び損料	35,812,480	24,339,280	+11,473,200	
会議費	3,281,760	3,669,560	-387,800	
通訳料	836,000	2,281,000	-1,445,000	
雑役務費	14,827,280	16,993,150	-2,165,870	
調査委託費	14,960,000	14,458,000	+502,000	
雑費	746,160	692,160	+54,000	
建物付属設備減価償却費	959,625	209,161	+750,464	
什器備品減価償却費	400,683	147,468	+253,215	
ソフトウェア減価償却費	1,478,831	1,561,783	-82,952	
事業費計	367,026,919	345,945,822	+21,081,097	

平成25年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額	備 考
■ 管理費				
給料手当及び賞与	8,358,000	6,590,500	+1,767,500	
福利厚生費	1,384,460	924,980	+459,480	
退職給付費用	527,800	323,400	+204,400	
臨時雇賃銀	52,920	0	+52,920	
諸謝金	2,100,000	2,100,000	+0	
旅費交通費	1,446,400	2,636,400	-1,190,000	
什器備品費	18,900	0	+18,900	
広報費	0	2,150,000	-2,150,000	
消耗品費	63,000	120,120	-57,120	
印刷製本費	45,360	78,000	-32,640	
通信運搬費	337,420	354,740	-17,320	
光熱水料費	59,640	54,600	+5,040	
借料及び損料	8,191,520	4,641,720	+3,549,800	
会議費	349,240	245,440	+103,800	
雑役務費	1,541,720	878,850	+662,870	
雑費	122,840	72,840	+50,000	
建物付属設備減価償却費	255,090	55,600	+199,490	
什器備品減価償却費	106,511	39,200	+67,311	
ソフトウェア減価償却費	393,107	415,157	-22,050	
管理費計	25,353,928	21,681,547	+3,672,381	
経常費用計	392,380,847	367,627,369	+24,753,478	

平成25年度 正味財産増減予算書内訳表 (1/2)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通				
【I】一般正味財産増減の部								
(1) 経常増減の部								
経常収益計	48,290,000	0	0	112,066,000	160,356,000	19,704,000	180,060,000	
基本財産運用収入	0	0	0	103,446,000	103,446,000	19,704,000	123,150,000	
基本財産利息				59,346,000	59,346,000	11,304,000	70,650,000	
基本財産配当				44,100,000	44,100,000	8,400,000	52,500,000	
特定資産運用収入	48,290,000	0	0	0	48,290,000	0	48,290,000	
賞金基金利息	48,290,000				48,290,000		48,290,000	
寄付金収入				7,600,000	7,600,000		7,600,000	
雑収入				1,020,000	1,020,000		1,020,000	
経常費用計	324,418,241	29,971,981	12,636,698	0	367,026,919	25,353,928	392,380,847	
事業費	324,418,241	29,971,981	12,636,698	0	367,026,919	0	367,026,919	
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000	
顕彰品費	7,500,000	0	0	0	7,500,000		7,500,000	
奨励金	0	18,000,000	0	0	18,000,000		18,000,000	
式典費	17,741,000	0	0	0	17,741,000		17,741,000	
祝宴費	9,674,000	0	0	0	9,674,000		9,674,000	
大道具保管料	1,008,000	0	0	0	1,008,000		1,008,000	
給料手当及び賞与	42,984,000	4,179,000	4,179,000	0	51,342,000		51,342,000	
福利厚生費	7,120,080	692,230	692,230	0	8,504,540		8,504,540	
退職給付費用	2,714,400	263,900	263,900	0	3,242,200		3,242,200	
臨時雇賃金	272,160	26,460	26,460	0				
諸謝金	0	0	560,000	0	560,000		560,000	
旅費交通費	14,677,000	1,524,400	1,543,200	0	17,744,600		17,744,600	
受賞者招聘旅費	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000	
滞在費	5,583,000	0	0	0	5,583,000		5,583,000	
什器備品費	58,500	5,400	7,200	0	71,100		71,100	
広報費	37,995,000	0	180,000	0	38,175,000		38,175,000	
資料費	0	0	0	0	0		0	
消耗品費	1,005,000	18,000	24,000	0	1,047,000		1,047,000	
印刷製本費	2,850,400	289,960	17,280	0	3,157,640		3,157,640	
通信運搬費	1,431,300	147,120	246,160	0	1,824,580		1,824,580	
光熱水料費	184,600	17,040	22,720	0	224,360		224,360	
借料及び損料	30,067,800	2,591,720	3,152,960	0	35,812,480		35,812,480	
会議費	2,649,600	416,640	215,520	0	3,281,760		3,281,760	
通訳料	836,000	0	0	0	836,000		836,000	
雑役務費	13,668,800	339,920	818,560	0	14,827,280		14,827,280	
調査委託費	13,716,000	1,244,000	0	0	14,960,000		14,960,000	
雑費	345,600	560	400,000	0	746,160		746,160	
建物付属設備減価償却費	789,565	72,883	97,177	0	959,625		959,625	
什器備品減価償却費	329,676	30,432	40,576	0	400,683		400,683	
ソフトウェア減価償却費	1,216,760	112,316	149,755	0	1,478,831		1,478,831	

平成25年度 正味財産増減予算書内訳表（2/2）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部（続き）

（1）経常増減の部

管理費	0	0	0	0	0	25,353,928	25,353,928
給料手当及び賞与					0	8,358,000	8,358,000
福利厚生費					0	1,384,460	1,384,460
退職給付費用					0	527,800	527,800
臨時雇賃金					0	52,920	52,920
諸謝金					0	2,100,000	2,100,000
旅費交通費					0	1,446,400	1,446,400
什器備品費					0	18,900	18,900
広報費					0	0	0
消耗品費					0	63,000	63,000
印刷製本費					0	45,360	45,360
通信運搬費					0	337,420	337,420
光熱水料費					0	59,640	59,640
借料及び損料					0	8,191,520	8,191,520
会議費					0	349,240	349,240
雑役務費					0	1,541,720	1,541,720
雑費					0	122,840	122,840
建物付属設備減価償却費					0	255,090	255,090
什器備品減価償却費					0	106,511	106,511
ソフトウェア減価償却費					0	393,107	393,107
評価損益調整前当期増減額	-276,128,241	-29,971,981	-12,636,698	112,066,000	-206,670,919	-5,649,928	-212,320,847
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等					0		0
投資有価証券評価損益等					0		0
当期経常増減額	-276,128,241	-29,971,981	-12,636,698	112,066,000	-206,670,919	-5,649,928	-212,320,847

（2）経常外増減の部

経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却益					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損					0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-276,128,241	-29,971,981	-12,636,698	112,066,000	-206,670,919	-5,649,928	-212,320,847
一般正味財産期首残高				2,320,775,918	2,320,775,918	63,052,487	2,383,828,405
一般正味財産期末残高	-276,128,241	-29,971,981	-12,636,698	2,432,841,918	2,114,104,999	57,402,559	2,171,507,558

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等					0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				10,545,408,200	10,545,408,200		10,545,408,200
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,545,408,200	10,545,408,200	0	10,545,408,200

【Ⅲ】正味財産期末残高	-276,128,241	-29,971,981	-12,636,698	12,978,250,118	12,659,513,199	57,402,559	12,716,915,758
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	------------	----------------

【備考】収入及び共通費用配賦基準

基本財産運用収入	0%	0%	0%	84%	84%	16%	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	0%	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	0%	79%	21%	100%